

1. 平成 28 年度部門別収支の実績について

みなし小売電気事業者部門別収支計算規則（経済産業省令）に基づき、平成 28 年度の部門別収支を算定した結果、特定需要部門の電気事業利益は、14 億円の利益(利益率 1.2%)、一般需要部門は、53 億円の損失(利益率▲1.9%)となりました。

震災以降、原子力の停止影響等により厳しい経営状況が継続しており、平成 28 年度を含め、配当金所要利益を確保できていない状況です。

当社といたしましては、引き続き安全最優先を前提とした経営効率化に最大限取り組んでまいります。

<平成 28 年度部門別収支計算書>

(単位：百万円)

	特定需要部門 (10)	一般需要部門 (11)	特定需要・ 一般需要外部部門 (12)	合計 (13)=(10)+(11)+(12)
電気事業収益 (1)	117,119	273,887	78,684	469,691
電気事業費用 (2)	115,678	279,227	78,813	473,719
電気事業利益または損失 (3)=(1)-(2)	1,441	Δ 5,339	Δ 129	Δ 4,027
電気事業利益率 (4)=(3)/(1)	1.2%	Δ 1.9%		
電気事業外収益 (5)	656	-	2,879	3,536
電気事業外費用 (6)	-	-	2,108	2,108
税引前当期純利益又は純損失 (7)=(3)+(5)-(6)	2,097	Δ 5,339	641	Δ 2,599
法人税 (8)	609	Δ 1,550	190	Δ 751
当期純利益又は純損失 (9)=(7)-(8)	1,488	Δ 3,789	451	Δ 1,848

- ・特定需要部門と一般需要部門の利益率が乖離している主な要因は、一般需要部門への配分割合が比較的高い可変費※が、原子力停止等により増加したことによるものです。

※燃料費等、販売電力量に応じて増減する費用。

<参考 1：平成 28 年度実績と料金原価（平成 20 年 3 月改定）の費用比較>

(億円)

(億円)

	料金 原価	H28 実績	差引	主な差異理由	特定需要部門		
					料金 原価	H28 実績	差引
人件費	485	509	+23	退職給与金の増加	211	191	▲19
燃料費	1,023	1,026	+3	火力発電量の増加、火力発電単価の低下	256	200	▲55
修繕費	608	631	+22	原子力設備の修繕減少、火力設備の修繕増加	261	227	▲33
減価償却費	952	613	▲339	経年による償却進行	352	187	▲164
購入電力料	420	696	+276	再生可能エネルギーの買取費用の増加	129	107	▲22
公租公課	339	302	▲36	償却進行に伴う固定資産税の減少	123	82	▲41
原子力バックエンド費用	54	43	▲10	原子力発電量の減少	13	10	▲2
その他費用	504	1,118	+613	原賠一般負担金、再エネ特措法納付金の発生	194	190	▲4
電気事業営業費用計	4,389	4,941	+552		1,542	1,198	▲344

※億円未満切捨

<参考 2 : 普及開発関係費、寄付金、団体費について>

普及開発関係費

負荷平準化・省エネルギーの促進は、電力設備の効率的な形成・運用による供給コストの低減につながり、料金の低廉化に寄与するなど、電気利用者全体にメリットがあります。

また、電気の安全に関わる周知や需給逼迫時の需要抑制のお願いなどの公益的な情報の提供、媒体等を活用した電気事業の理解促進活動は、円滑な事業運営に必要なものです。

具体的には、平成 28 年度の実績は、負荷平準化・省エネルギーの促進・PR 活動の費用として 22 億円、電気の安全に関わる周知活動や節電・省エネ PR 活動、電気事業全般の理解促進に係る広報活動の費用として 10 億円、計 32 億円を支出しております。

寄付金

CSR の観点から、地域社会の発展に向けた積極的な貢献活動を行っており、加えて、ユニバーサルサービスを提供している電気事業は、発電所、送電線・配電線などの、電力供給設備を様々な地域に配置する必要があることから、安定供給を果たすためには、地域社会からのご理解が必要不可欠であります。

具体的には、平成 28 年度の実績は、地方公共団体などに対する指定寄付金として 2 千万円、特定公益増進法人に対して 1 千万円、その他一般として 1 千万円、計 4 千万円を支出しております。

団体費

業界全般に係る共通の課題については、企業単体ではなく、業界全体として取り組むことがより効率的であることから、業界で設立された団体に加盟しており、こうした団体の運営コストは、事業全般の円滑な業務運営に資する費用として必要であります。また、その他の各種団体に対する会費についても、当社の事業遂行上有益な情報を効率的に収集できることから、必要な費用であります。

具体的には、平成 28 年度の実績は、電気事業連合会や海外電力調査会、電力広域的運営推進機関など電気事業の運営に専ら便益を供する団体に対する費用として 7 億円、経済団体や商工会議所、町村会への会費として 4 億円、計 11 億円を支出しております。

<参考 3 : 平成 28 年度実績と料金原価 (平成 20 年 3 月改定) の特定需要部門収益比較>
(GWh、百万円、%)

	平成20年3月改定 原価	平成28年度	
		実績	増減率
電力量	6,890	5,274	▲ 23.5
料金収入	152,645	114,312	▲ 25.1

注 1) 電力量及び平成 20 年 3 月改定料金収入は四捨五入、料金収入の実績は切捨。

注 2) 電力量は、建設工事用及び事業用を除く。

注 3) 料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税相当額・遅取加算額・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。

注 4) 増減率は、平成 20 年 3 月改定との対比。

注 5) 平成 20 年 3 月改定原価の織込値については、電力量は用途別に実績傾向や人口・経済動向を踏まえて想定。また、料金収入は、低圧需要の原価等をもとに、電気の使用形態・計量方法等による原価等の差異を勘案して設定した契約種別ごとの料金率に基づき算定。

2. 平成 29 年度の特定需要部門の収支見通しについて

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指しており、現時点で供給力など需給状況が見通せないことから、平成 29 年度の当期純利益を未定としております。

そのため、特定需要部門の収支見通しにつきましても、未定であります。

以 上